

せたな町人口ビジョン

平成28年3月

北海道せたな町

目 次

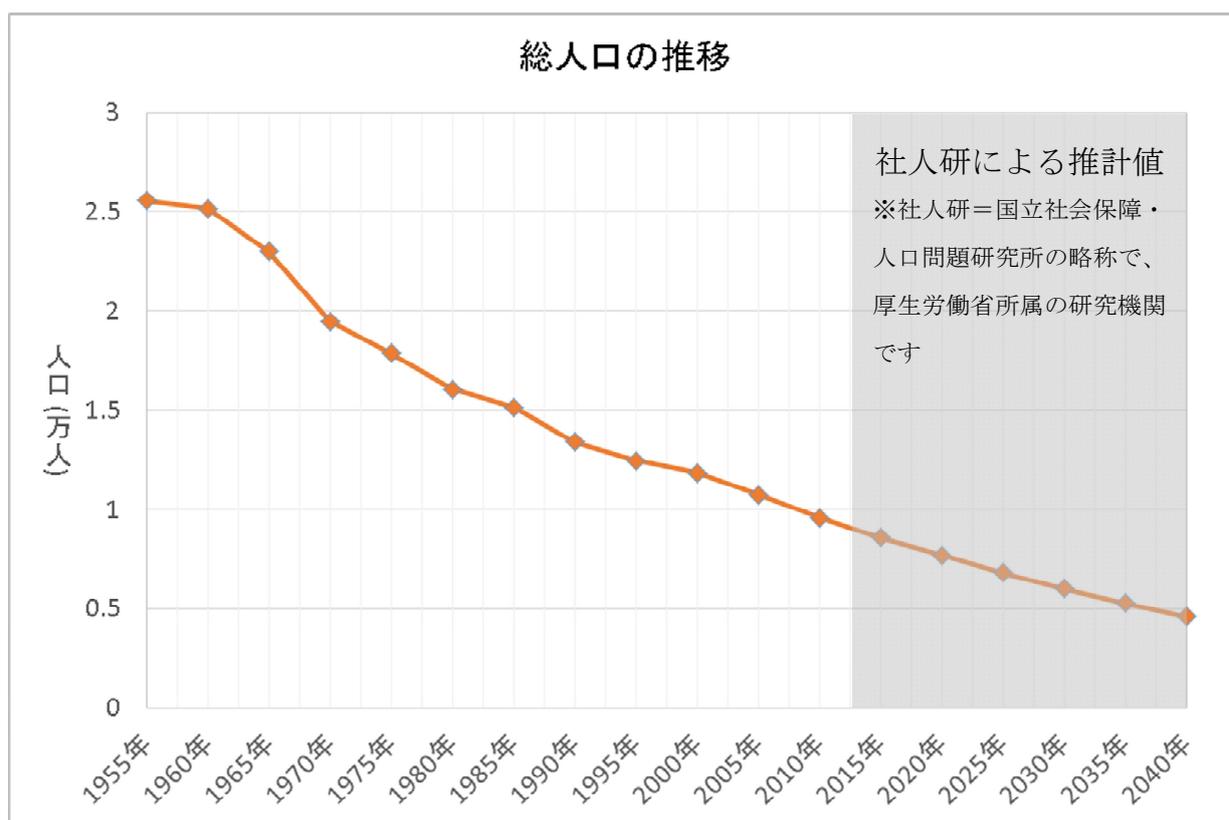
はじめに	1
I せたな町の人口動向分析	1
1 総人口の推移と将来推計	
2 年齢3区別人口の推移	
3 出生・死亡数、転入・転出数の推移	
4 5歳年齢階級別人口の推移	
5 年齢階級別の人口移動の長期的動向	
6 年齢階級別の産業大分類別就業者数	
7 地域別の人口移動の状況	
8 合計特殊出生率の推移	
9 少子化関係指標について	
II 将来人口推計	11
1 将来人口の推計分析	
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	
III 人口の将来展望	16
1 人口分析のまとめ	
2 目指すべき将来の方向	
3 人口の将来展望	

■ はじめに

せたな町人口ビジョンは、長期ビジョンとして本町人口の現状と将来の姿を示し、町民の人口問題に対する基本認識の共有を図り、今後、取り組むべき将来の方向を提示することを目的としています。これにより、人口減少をめぐる問題や本町の創生＝目指すべき将来の方向性を提示するとともに、発展・繁栄のあり方について、町民議論がより一層深まることを期待するものです。

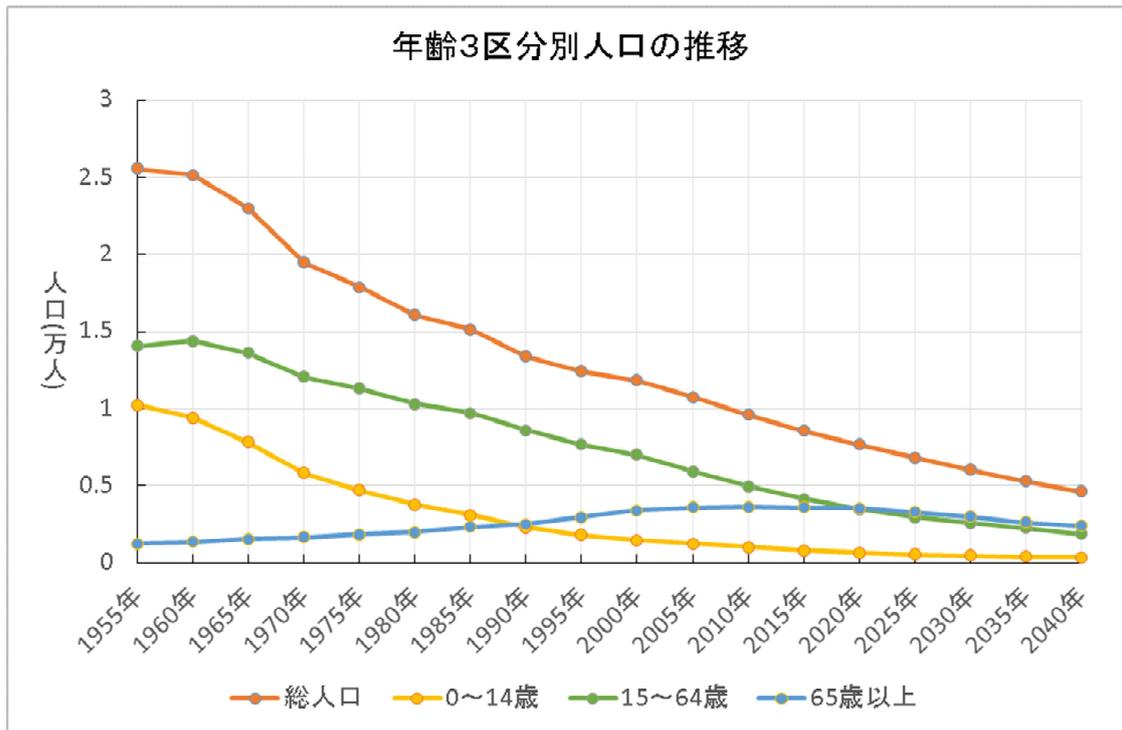
I せたな町の人口動向分析

1 総人口の推移と将来推計



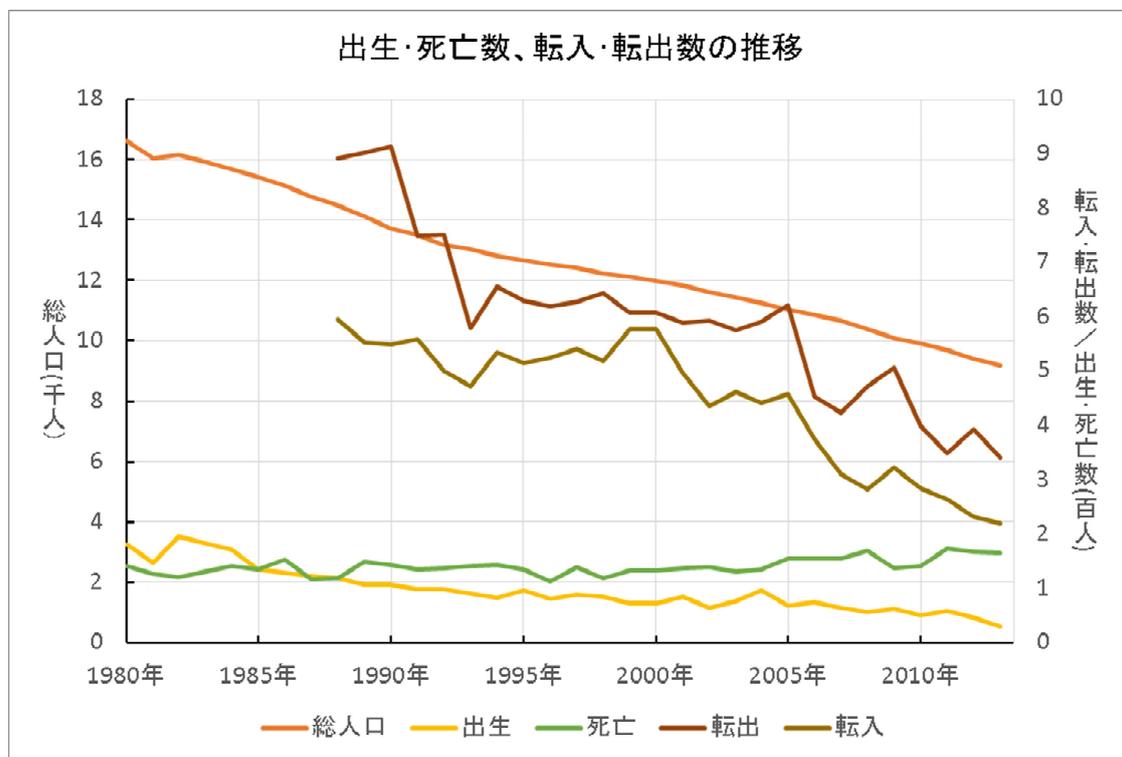
せたな町の総人口は 1955（昭和 30）年の 25,552 人をピークに減少の一途をたどっており、2010（平成 22）年には 9,590 人と 1 万人を切りました。国立社会保障・人口問題研究所の推計値（平成 25 年 3 月発表）によると、2040（平成 52）年には 4,615 人程度になるとされています。

2 年齢3区分別人口の推移



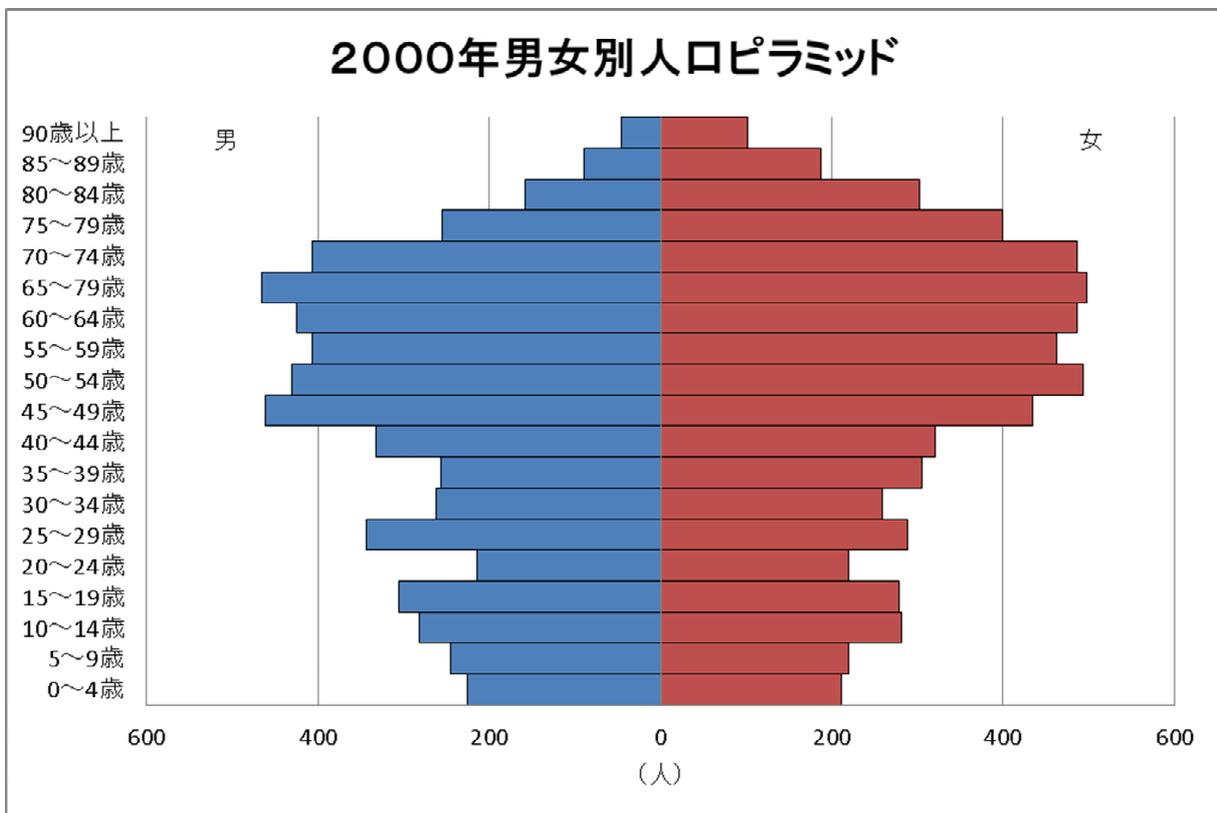
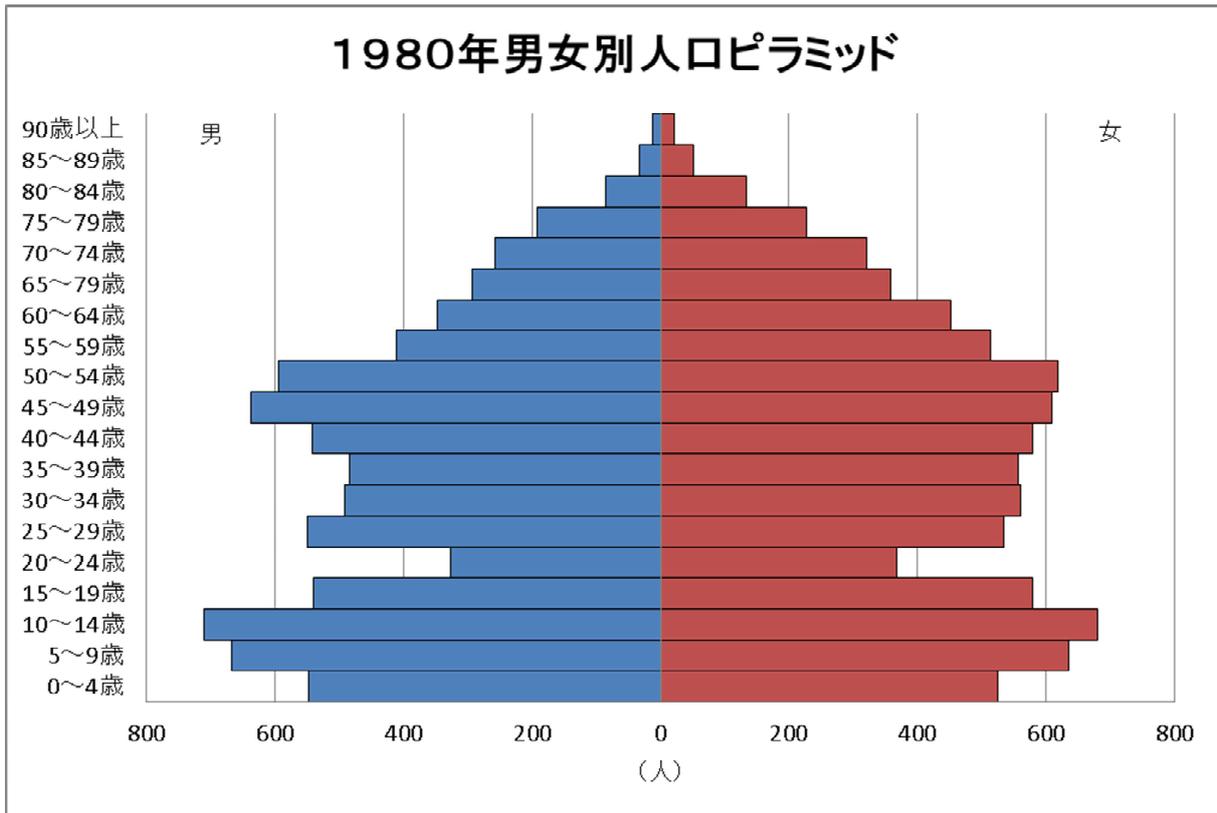
1985（昭和60）年～1990（平成2）年の間に子ども（0～14歳）と高齢者（65歳以上）の人口が逆転しており、2020（平成32）年には稼働年齢（15～64歳）と高齢者（65歳以上）の人口が逆転すると見込まれています。

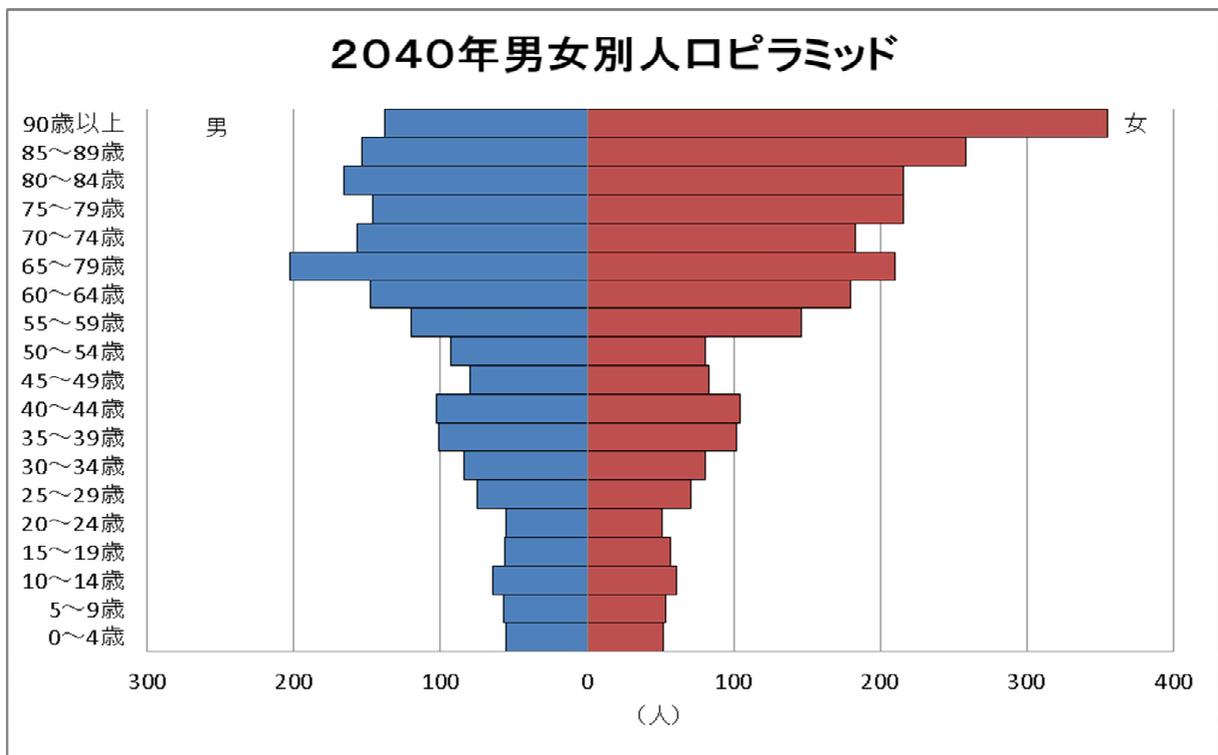
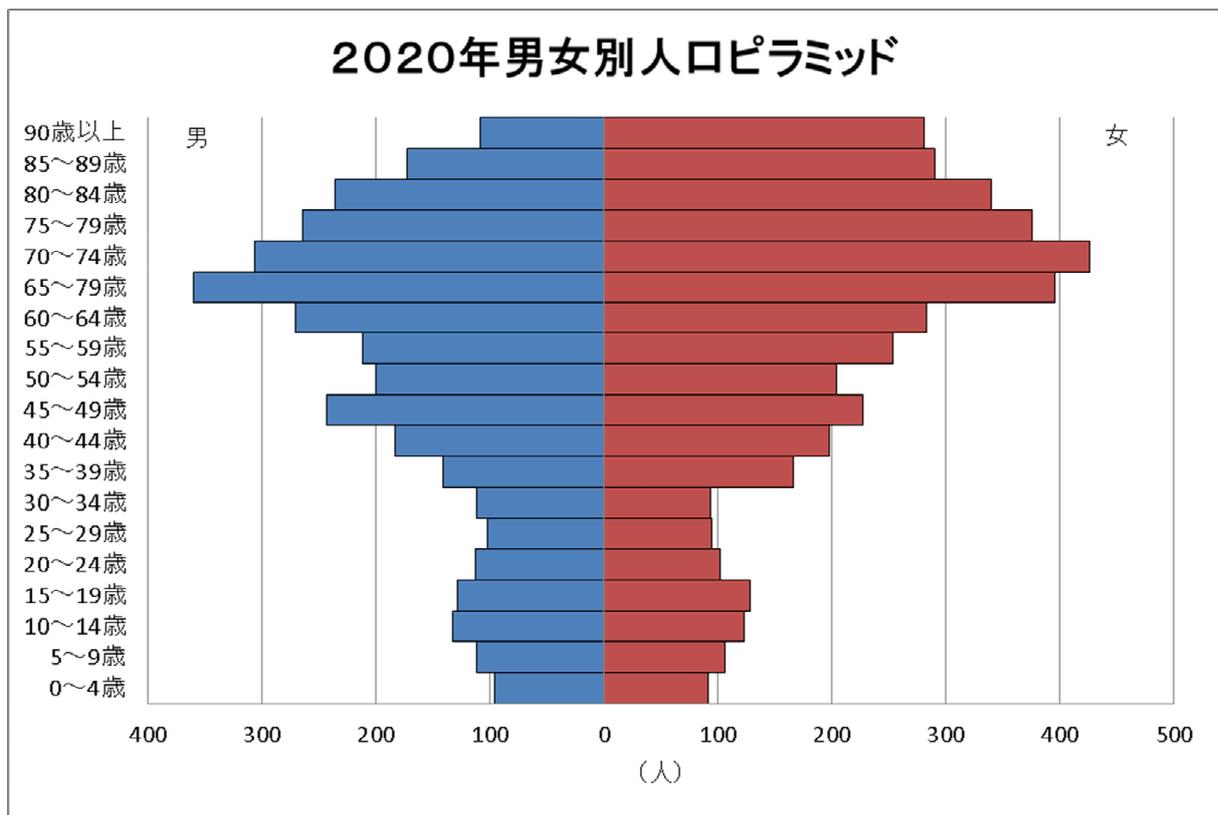
3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



転入と転出による社会増減では転出超過が続いており、出生と死亡による自然増減では1985（昭和60）年頃から死亡数が出生数を上回る状態が続いています。

4 5歳年齢階級別人口の推移





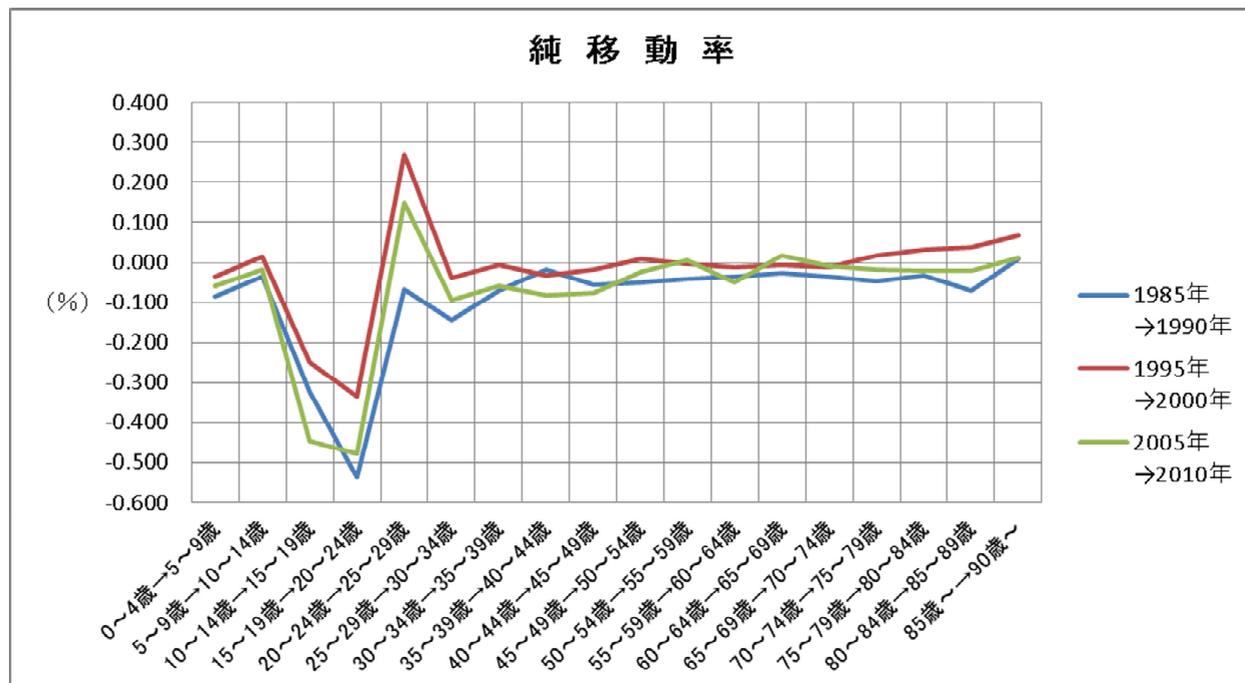
本町の男女別、年齢別人口を人口ピラミッドで見ると、1980年のグラフでは若年層が多く、高齢になるにつれて少なくなりピラミッドのような形ですが、2040年の推計値では若年層が少なく、高齢者層が多くなり、ピラミッドが逆さまになっており、少子高齢化が大きく進んでいくことが分かります。

2020年には、第一次ベビーブーム（団塊世代）やその前後に生まれた、65～74歳が

多くなっています。年齢が低くなるにつれてピラミッドの層が薄くなっており、少子高齢化が進んできていることが分かります。

また、特に 20～29 歳の層の人口が全てのグラフで少なくなっていますが、これは進学や就職等の際に、町外へ転出した影響によるものと考えられます。今後の人口減少対策として、若年層の転出抑制やUターン対策が重要になると考えられます。

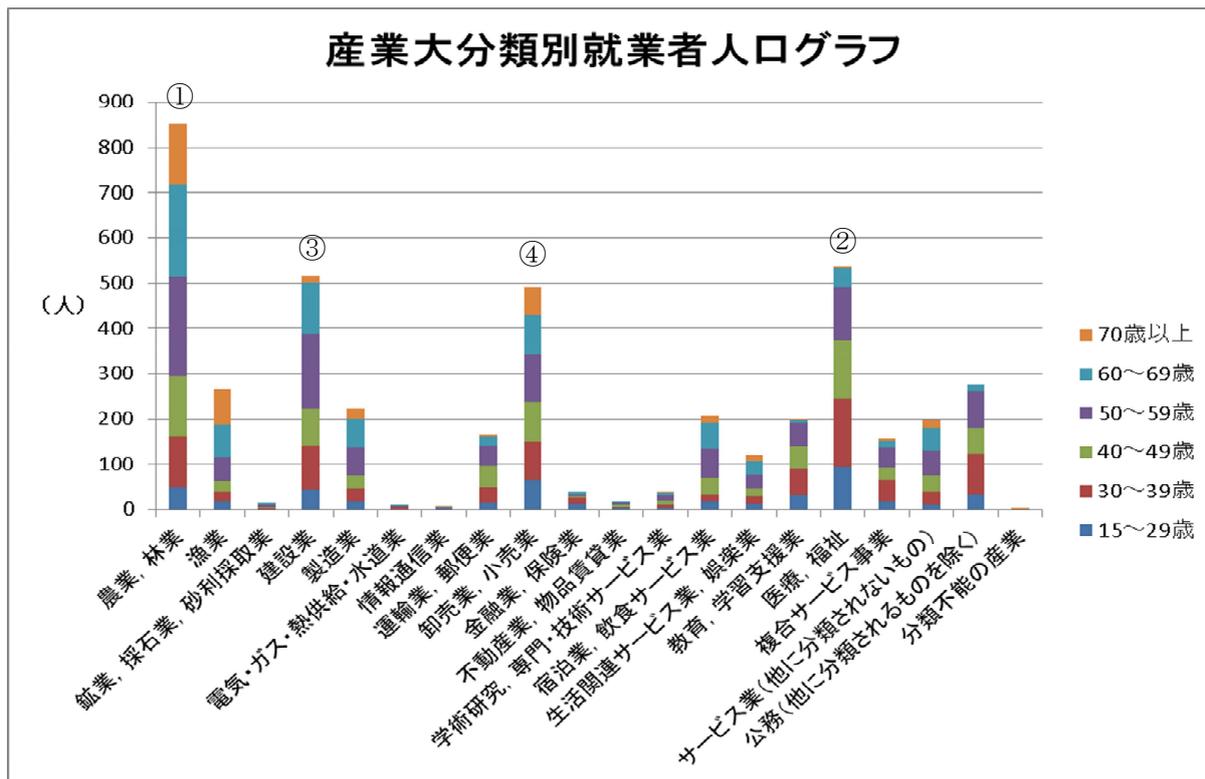
5 年齢階級別の人口移動の長期的動向



10～14 歳から 15～19 歳になるとき及び、15～19 歳から 20～24 歳になるときの大幅な転出超過は、町外への進学や就職等による対象者の減少によるものと考えられます。

一方、20～24 歳から 25～30 歳になると、町外へ進学していた対象者等が就職のため、ある程度がせたな町に戻ってくることから、転入超過が起きています。しかしながら 1985 年→1990 年のバブル期においては、青年層の転入超過とはなりません。

6 年齢階級別の産業大分類別就業者



(平成 22 年度国勢調査値)

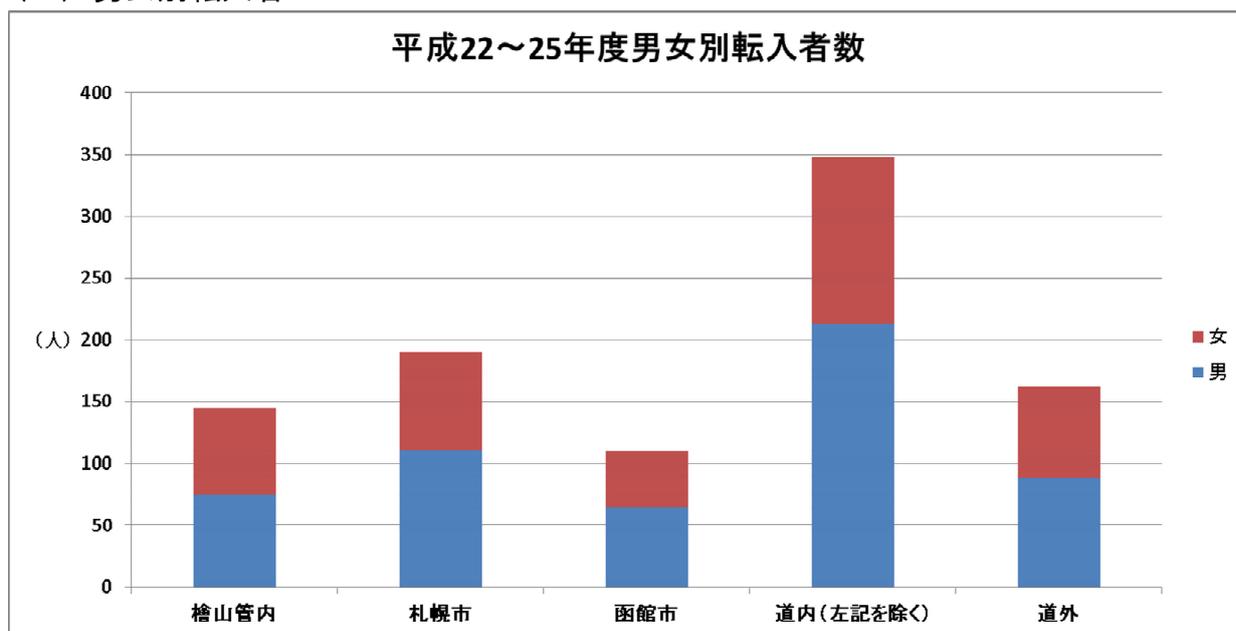
産業大分類別就業者数を見てみると、①「農業、林業」が最も多く、次いで、②「医療、福祉」、③「建設業」、④「卸売業、小売業」の順となっています。

本町の主な産業について、就業者数を年齢階級別に見てみると、「農業、林業」では、50歳以上の就業者が65.4%を占めており、本町の基幹産業である農業就労者の高齢化が見てとれます。また、「漁業」は50歳以上の就業者が76.8%を占めており、最も高齢化が進んでいる産業となっています。

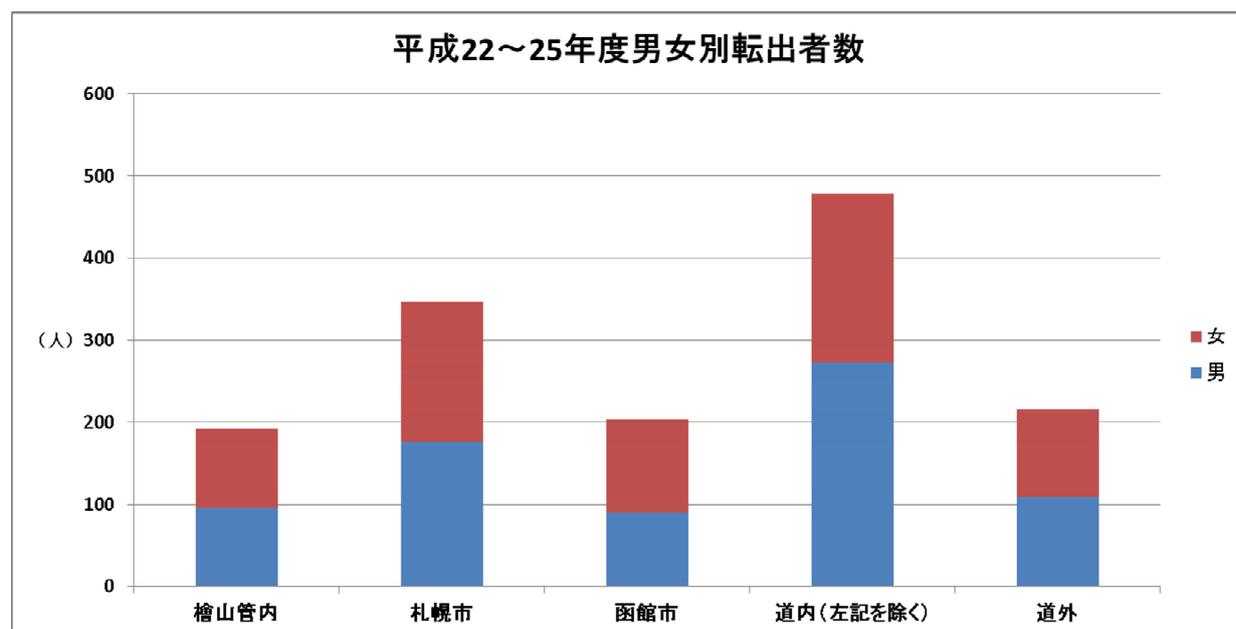
建設業も含め就業者の高齢化が進行しており、後継者・担い手の確保・育成が急務となっています。

7 地域別の人口移動の状況

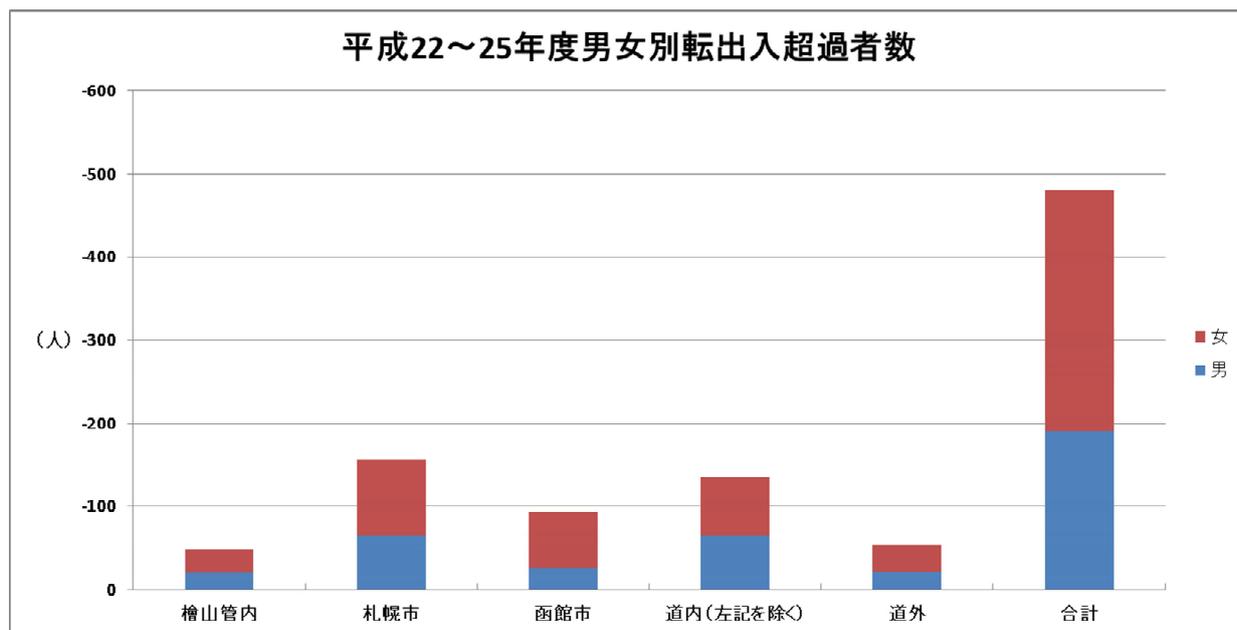
(1) 男女別転入者



(2) 男女別転出者



(3) 男女別転出入超過者



本町の転出入超過者数（転入者－転出者）を見ると、過去4年間で480人、毎年120人の社会減となっています。

転出入超過の一番多いのは北海道の総人口の約3分の1を占める札幌市、次いで道南圏の中核都市である函館市となっており、都市への流出が明らかです。

全体的に見ると、道外よりも道内での移動が圧倒的に多く、男女別で見ると、男性より女性の転出が多くなっていることが分かります。

8 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢階級別出生率を合計したもので、1人の女子が一生の間に生む子どもの平均数に相当します。

厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」によるベイズ推定値

	1998-2002 (H10-H14)	2003-2007 (H15-H19)	2008-2012 (H20-H24)		1998-2002 (H10-H14)	2003-2007 (H15-H19)	2008-2012 (H20-H24)
大成町	1.64	—	—	北海道	1.24	1.19	1.25
瀬棚町	1.62	—	—	札幌市	1.08	0.98	1.08
北檜山町	1.51	—	—	函館市	1.14	1.14	1.22
せたな町	—	1.53	1.44	全国	1.38	1.26	1.38

合計特殊出生率は全国的には2003-2007年を境に増加に転じていますが、せたな町では依然として減少傾向が続いています。

9 少子化関係指標について

- ・合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による平成20～24年のベイズ推定値
- ・未婚率は総務省「国勢調査」（平成22年）、ほかは厚生労働省「人口動態統計」（平成25年）
- ・順位は指標ごとに昇順又は降順とした。その下の数値は対象となる市区町村の数から極少除外を除いたもの

名称	合計特殊出生率(H20～24)							
	合計特殊出生率		母の年齢階級別内訳					
	出生率	(順位) (降順)	15～19歳	(順位) (降順)	20～24歳	(順位) (降順)	25～29歳	(順位) (降順)
		1,742		1,742		1,742		1,742
(単純平均)	1.49		0.025		0.244		0.490	
全国	1.38		0.024		0.180		0.435	
札幌市	1.08	1,712	0.020	1,183	0.132	1,605	0.327	1,682
函館市	1.22	1,609	0.025	727	0.208	1,105	0.400	1,529
せたな町	1.44	999	0.026	642	0.233	882	0.572	254

名称	合計特殊出生率(H20～24)							
	母の年齢階級別内訳							
	30～34歳	(順位) (降順)	35～39歳	(順位) (降順)	40～44歳	(順位) (降順)	45～49歳	(順位) (降順)
		1,742		1,742		1,742		1,742
(単純平均)	0.475		0.216		0.038		0.001	
全国	0.476		0.226		0.041		0.001	
札幌市	0.382	1,685	0.191	1,423	0.033	1,197	0.001	885
函館市	0.382	1,683	0.175	1,675	0.029	1,616	0.001	270
せたな町	0.409	1,559	0.175	1,675	0.030	1,533	0.001	885

名称	合計特殊出生率(H20～24)					
	出生順位別内訳					
	第1子	(順位) (降順)	第2子	(順位) (降順)	第3子以降	(順位) (降順)
		1,709		1,709		1,709
(単純平均)	0.62		0.55		0.32	
全国	0.65		0.51		0.23	
札幌市	0.56	1,223	0.38	1,618	0.14	1,633
函館市	0.60	960	0.43	1,515	0.19	1,552
せたな町	0.44	1,585	0.81	22	0.18	1,555

せたな町の合計特殊出生率は1.44で、全国平均（加重平均）1.38を上回るものの、市区町村の順位は999位であり高いとはいえません。母親の出産年齢は20代が多く、30代は少なく、また、第2子目の出生が極めて高く、反対に第1子・第3子以降の出生は低くなっています。

名称	未婚率と有配偶出生率(H22)					
	未婚率(25～39歳)				有配偶出生率	
	男性 (%)	(順位) (昇順) 1,742	女性 (%)	(順位) (昇順) 1,742	(15～49歳) (H22) (対1000人)	(順位) (降順) 1,742
(単純平均)	49.7%		35.0%		77.9	
全国	49.8%		37.7%		79.3	
札幌市	52.1%	1,209	45.3%	1,660	72.8	1,134
函館市	48.8%	826	40.5%	1,524	74.4	1,051
せたな町	47.0%	569	31.1%	420	78.5	801

名称	平均初婚年齢(H25)			
	男性 (歳)	(順位) (昇順) 1,655	女性 (歳)	(順位) (昇順) 1,651
(単純平均)	30.6		28.9	
全国	30.9		29.3	
札幌市	31.0	1,104	29.6	1,298
函館市	30.2	604	29.0	925
せたな町	31.1	1,152	27.6	148

名称	出生順位ごとの母の平均年齢(H25)							
	総数 (歳)	(順位) (昇順) 1,709	第1子 (歳)	(順位) (昇順) 1,634	第2子 (歳)	(順位) (昇順) 1,628	第3子 (歳)	(順位) (昇順) 1,502
(単純平均)	31.1		29.6		31.6		33.0	
全国	31.6		30.4		32.3		33.4	
札幌市	31.8	1,352	30.7	1,345	32.7	1,381	33.6	1,052
函館市	30.9	614	29.7	825	31.4	652	33.0	671
せたな町	32.9	1,643	31.3	1,498	33.0	1,452

未婚率は男女ともに全国を下回り、有配偶出生率は全国を上回っており、結婚・出産は良好といえます。また、女性の初婚年齢は全国平均よりも1.7歳若いものの、反対に出生年齢の第1子は全国平均よりも1.7歳、第2子は1.4歳高くなっており、結婚しても子どもがいない期間が長くなっています。

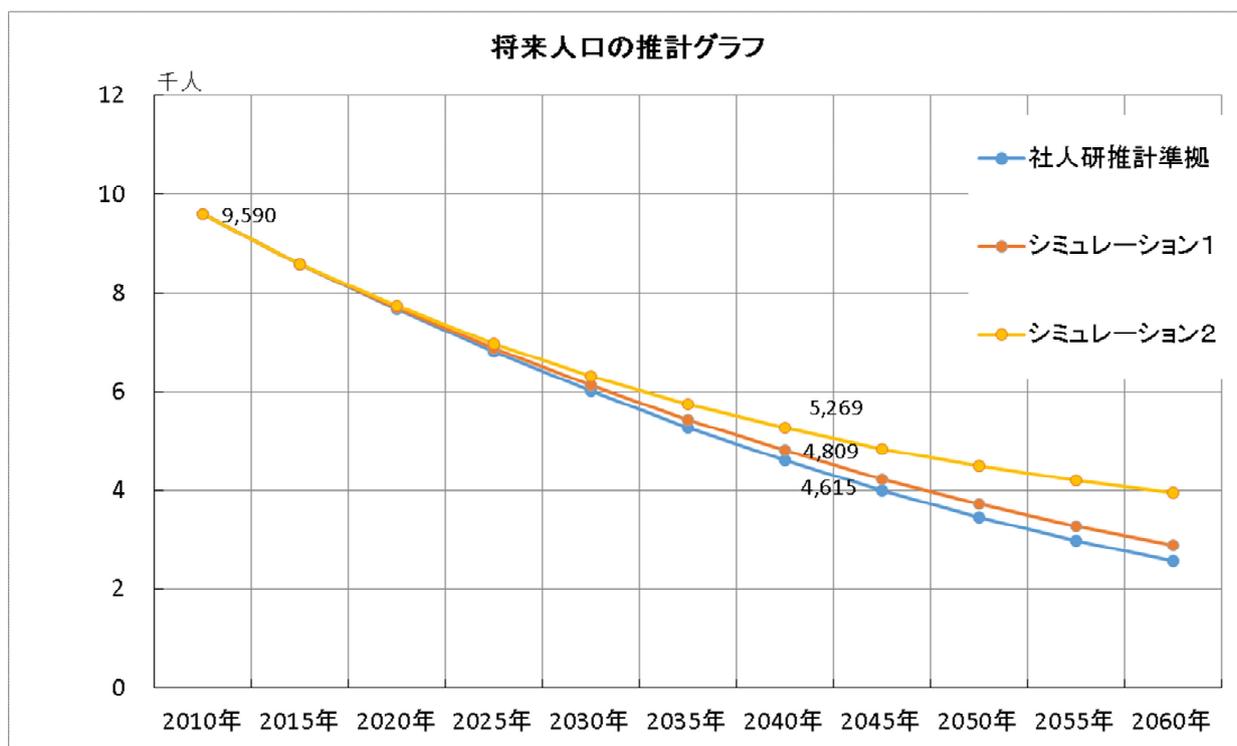
Ⅱ 将来人口推計

1 将来人口の推計分析

(1) 総人口の推計とシミュレーション分析

国立社会保障・人口問題研究所(社人研、平成25年3月発表)の推計準拠による総人口推計に加え、シミュレーション1として、合計特殊出生率が国のビジョンと同様に2025(平成37)年に1.70、2040(平成52)年に人口置換水準の2.07まで上昇した場合と、シミュレーション2として、合計特殊出生率が人口置換水準の2.07まで上昇し、加えて人口移動の転出超過数、現在120人程度が2016(平成28)年以降に超過幅が縮小し、2025(平成37)年に60人程度へと半減、2040(平成52)年に均衡するとした場合の人口推計を行いました。

シミュレーション2の場合、2040(平成52)年のせたな町の人口は5,269人となり、人口減少対策をしない場合よりも654人多く、人口減少が緩やかに進むと推計されます。



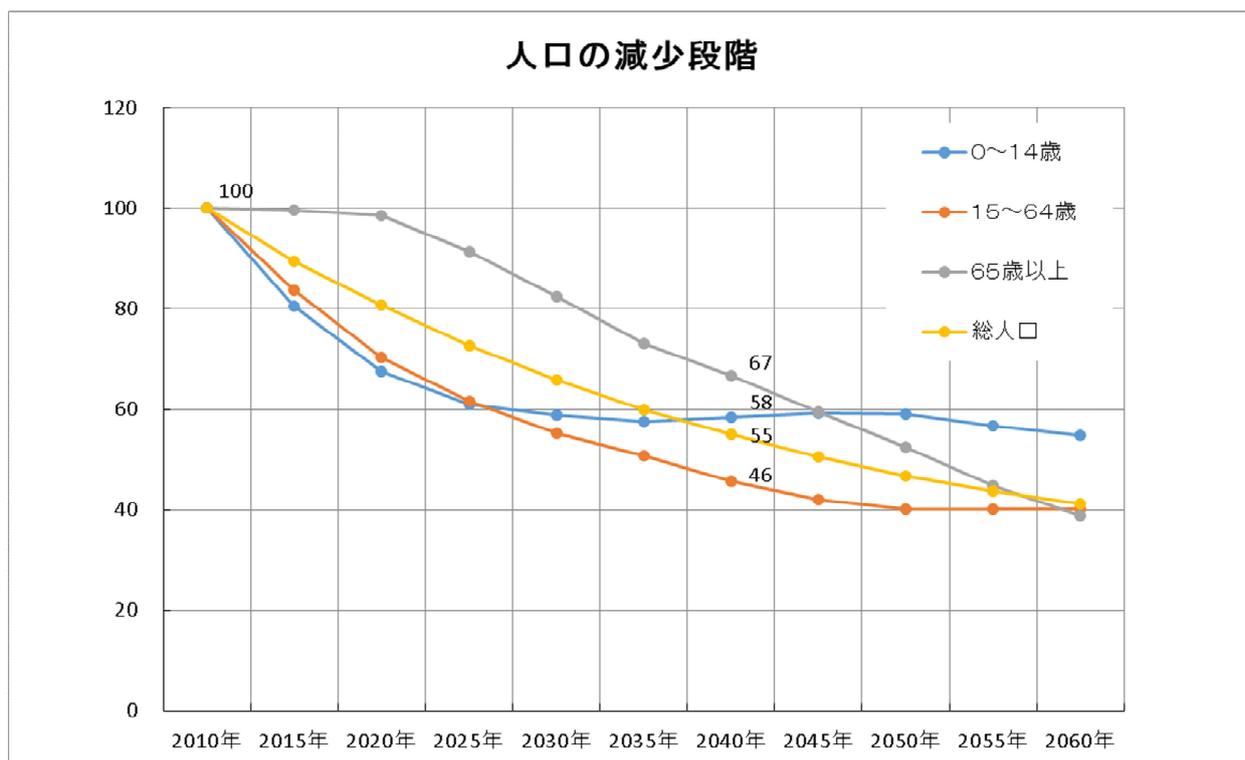
○シミュレーション1

- ・出生率：2025年に1.70、2040年に2.07まで上昇と仮定

○シミュレーション2

- ・出生率：2025年に1.70、2040年に2.07まで上昇と仮定
- ・転出超過数：2025年に60人へと半減、2040年に均衡すると仮定

(2) 人口減少段階の分析



	2010年	2040年	指数	人口減少段階
年少人口（0～14歳）	1,019	594	58	3
生産年齢人口（15～64歳）	4,961	2,269	46	
老年人口（65歳以上）	3,610	2,406	67	
総数	9,590	5,269	55	

※指数は2010年を100とした場合の指数

人口の減少は、次のとおり区分されており、本町の老年人口は2010年をピークに減少していくとされ、社人研の人口減少段階区分では、現在「第2段階」にありますが、2025年を過ぎると老年人口は10%を超え「第3段階」に入ると推測されます。

○国立社会保障・人口問題研究所による人口減少段階区分

第1段階：老年人口が増加・総人口が減少

第2段階：老年人口維持・微減（減少率10%未満）・総人口が減少

第3段階：老年人口減少（減少率10%以上）・総人口が減少

(3) 自然増減、社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 4,809人 社人研推計準拠の2040年推計人口 = 4,615人 影響度 = 4,809人 / 4,615人 = 104.2%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 5,269人 シミュレーション1の2040年推計人口 = 4,809人 影響度 = 5,269人 / 4,809人 = 109.6%	2

○自然増減の影響度

シミュレーション1の2040年の総人口÷社人研推計の2040年の総人口の数値に応じて、5段階に整理

【1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上】

○社会増減の影響度

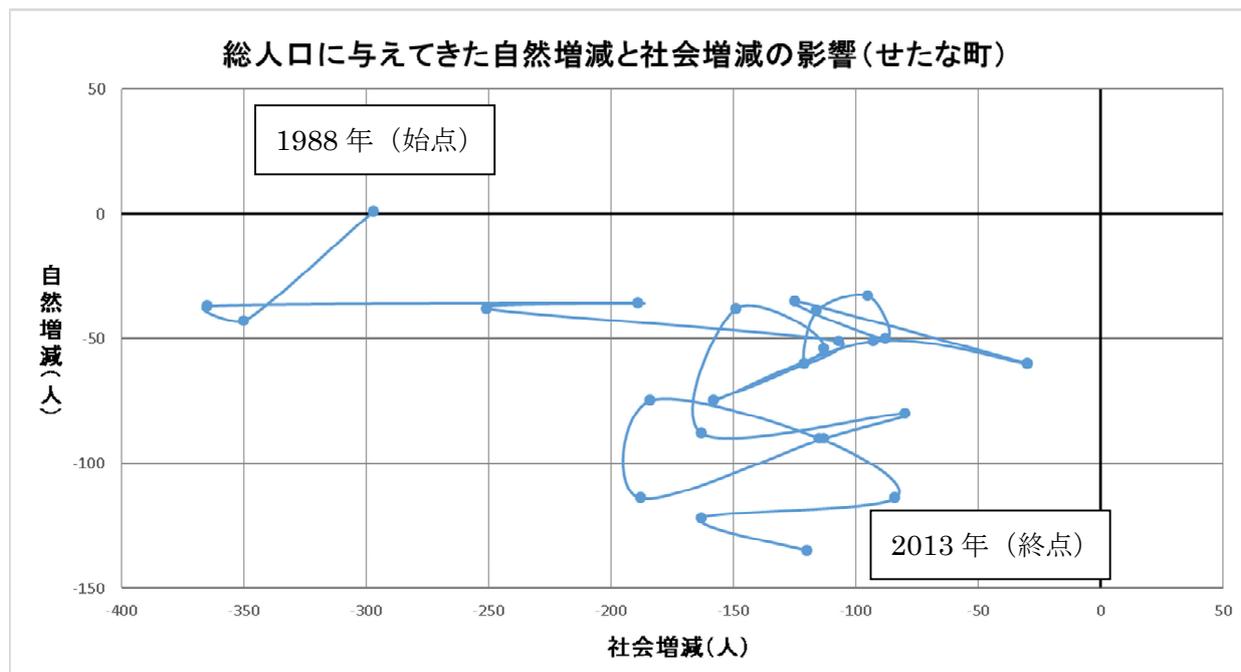
シミュレーション2の2040年の総人口÷シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて、5段階に整理

【1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上】

本町は、自然増減の影響度が「2（影響度100～105%）」、社会増減の影響度が「2（影響度100～110%）」と、どちらも同じ段階となっていることから、出生率の上昇につながる施策と社会増をもたらす施策の両方に取り組むことが必要です。

速やかに取組を進める場合は、より影響度の高い社会増を誘発させる施策に重点を置くことが効果的です。

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析



人口の増減は、出生・死亡からみた自然動態と転入・転出からみた社会動態に分けて捉えることができます。

グラフは自然動態及び社会動態の経年変化(1988年～2013年)を示しています。

1988年は、自然増減が少なく、社会減が300人と人口減少の主な要因でしたが、徐々に社会減は100人台へシフトし、少子高齢化の影響で徐々に自然減が加速して100人を超え、2013年には社会減と自然減が同じ程度になっており、自然減と社会減を止める両方の対策を進めていく必要があります。

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

【産業】

人口減少、特に生産年齢人口の減少により、本町の経済規模は縮小し、事業所数の減少、雇用不足による更なる人口流出という悪循環のまっただ中にあり、基幹産業である農林水産業を支える労働力の不足にも繋がるものです。

この流れを断ち切ることは容易ではなく、大企業の進出や大規模な公共事業等でもない限り、長期的には地域内の経済規模の拡大という方向性には大変厳しいものがあります。

このため、基本的には基幹産業である第1次産業の振興と、観光関連産業など交流人口を拡大させる産業の育成に力点をおくことが重要になると考えられます。

【公共施設】

集会施設、道路、水道などの公共施設について、今後更新を迎える施設が大量に生じてきます。これに人口減少による税収減が加わり、維持管理・更新が次第に困難になっていきます。

このため、閉校により不要となった校舎や体育館、教員住宅の有効活用や解体、公共施設の統廃合等を計画的に順次、進めていく必要があります。

【 コミュニティ 】

高齢化が進行し、これまでの地域で支え合う共助機能の維持や、集落の伝統的な行事等の開催が困難な状況になるなど地域コミュニティ機能の崩壊が懸念されます。また、空き家や耕作放棄地の増加により、生活環境の悪化も想定されます。

このため、地域住民と行政とがともに考えながら、集落活動や生活の質の維持を図る必要があります。

【 町財政運営 】

普通交付税については、合併後も3町が存続しているとして扱われる合併算定替えによる恩恵を受けていますが、平成28年度から徐々に減額となり平成33年度には1町と扱われる一本算定となります。また、人口減少に伴い、税収の減、地方交付税の基準財政需要額の減により、歳入規模は大きく縮小することになります。

このため、町の規模に応じた職員数の適正化による人件費や様々な歳出の抑制策を講じる必要があります。

【 社会保障 】

75歳以上の後期高齢者の増加に伴い、介護保険要介護（支援）認定者が増え、介護サービス費用の財政需要が増加します。また、老人医療費の増加も予想されます。

このため、年金や医療費等の社会保障関係分野においては、現役世代の負担が増大し、可処分所得が減少に転じ、消費支出の低下に繋がる恐れがあります。

【 人口減の加速 】

人口減少及び少子高齢化に伴う様々な地域経済社会への影響を受けることで、町全体の活力が失われ、町民の生活環境の悪化していくことになり、さらに若い世代の転出が進み、人口減少が加速化して、町が衰退するという悪循環に陥ることが懸念されます。

このため、若い世代の結婚・出産・子育てしやすい環境を創出していく政策を強力に推進していくことが求められます。

Ⅲ 人口の将来展望

1 人口分析のまとめ

せたな町の人口は、自然増減と社会増減とも大幅に減少し続けており、2013（平成25）年の自然増減は▲135人（出生数31人－死亡数166人）、社会増減は▲120人（転入数220人－転出数340人）となっており、この主な要因は、若者の雇用先不足、未婚・晩産化、進学・就職等による都市部への転出と考えられます。

社人研の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合には、本町の人口は2010（平成22）年の9,590人から、2040（平成52）年には4,615人と、30年間で半数以下に激減すると見込まれます。

人口減少により、本町の経済規模の縮小や、公共施設の維持困難、地域コミュニティ機能の崩壊、町の財政歳出の抑制、社会保障費の負担増、町全体の活力減退など大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

2 目指すべき将来の方向

檜山北高校の進路状況

（単位：人）

	進学	就職	自営	その他	未定	計
H22年度	69	21	1	0	0	91
H23年度	56	20	1	0	0	77
H24年度	68	23	3	2	0	96
H25年度	64	23	0	0	2	89
H26年度	58	39	2	2	1	102

就職内定先の内訳

（単位：人）

	檜山管内	渡島管内	札幌市	その他	道外	計
H22年度	10	1	5	5	1	22
H23年度	6	3	6	6	0	21
H24年度	13	3	3	4	0	23
H25年度	7	2	2	11	1	23
H26年度	9	13	6	8	1	37

※赴任地が判明していない者は「その他」に分類

地元の檜山北高校の進路をみると、就職する生徒は進学者の半数程度で檜山管内への就職者は10名前後となっており、平成27年3月の卒業生で就職したのは39人、うち9人が檜山管内に就職しています。

結婚の意向、希望・予定・理想の子ども数等

	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)		
	結婚 意思あり (男性)	結婚 意思あり (女性)	希望 子ども数 (男性)	希望 子ども数 (女性)	理想 子ども数	予定 子ども数	完結 出生児数
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81

国立社会保障・人口問題研究所(平成22年調査)

結婚の意向、希望などについて、北海道は全国平均と比較して、いずれも低い水準にあり、夫婦の理想とする子ども数は、北海道で男性2.33人、女性1.97人ですが、実際に持つ子どもの数(完結出生児数)は1.81人となっています。

道民意識調査による生活に対する現状認識

①市町村の住み心地について

	S63	H7	H17	H26	道南圏 (H26)	町村部 (H26)
住み良い	32.4	28.9	24.8	32.8	26.7	27.9
どちらかといえば、住み 良い	47.3	52.2	50.7	41.1	41.9	32.1
計	79.7	81.1	75.5	73.9	68.6	60.0

②定住意識について

	S63	H7	H17	H26	道南圏 (H26)	町村部 (H26)
できれば今と同じ市町村 に住んでいたい	74.0	76.4	73.8	76.2	74.4	64.2
できれば道内の他の市 町村へ移りたい	13.0	12.1	11.2	12.9	15.1	23.6
できれば北海道以外の 所へ移りたい	4.1	3.3	3.4	3.3	3.5	4.2
計	91.1	91.8	88.4	92.4	93.0	92.0

③生活の満足度について

	S63	H7	H17	H26	道南圏 (H26)	町村部 (H26)
満足している	17.1	15.2	12.6	15.7	9.3	10.9
まあまあ満足している	53.7	56.2	51.8	49.5	48.8	44.8
計	70.8	71.4	64.4	65.2	58.1	55.7

道民意向調査による生活に対する現状認識をみると、①市町村の住み心地は、道南圏・町村部で低い水準となっています。②定住意識では、町村部で同じ市町村に住んでいたいと思う人の割合が64%と全道平均に比べて12%低くなっています。③生活の満足度では、道南圏・町村部で低い水準となっています。

このような調査結果を踏まえて、人口減少が少しでも緩やかに進むように「せたな創生総合戦略」を策定し、施策を展開していきます。

3 人口の将来展望

国の「長期人口ビジョン」や町の「Ⅱ-1 将来人口の推計分析」などを踏まえて、せたな町の目標人口は2040（平成52）年に5,270人以上、社人研推計4,615人と比較して655人以上の減少を抑制することをめざします。

＜せたな町の目標人口＞	
2010年 9,590人	→ 2040年 5,270人
・年少人口（0～14歳）	600人程度
・生産年齢人口（15～64歳）	2,270人程度
・老年人口（65歳以上）	2,400人程度

	2010年	構成比	2040年	構成比
年少人口（0～14歳）	1,019人	10.6%	594人	11.3%
生産年齢人口（15～64歳）	4,961人	51.7%	2,269人	43.1%
老年人口（65歳以上）	3,610人	37.6%	2,406人	45.7%
総数	9,590人	100.0%	5,269人	100.0%

